

熊本市議会

[社民・民主・人
市民連合]

みなさん、こんにちは 市議会だよりです

2010年 春号

(通算 No.172)

(発行)社民・民主・人
市民連合

市議会だより編集部
http://www.kumamoto-shiminrengo.com

第1回
定例会

九州初の「予算決算委員会」を設置

平成22年度当初予算「総額4,905億円余」を可決

第1回定例会は、3月2日から25日間の日程で開催され、183議案を可決・同意し、3月26日閉会。予算案件では、3月補正分18議案、平成22年度当初予算分として22議案の計40議案を審議しました。

平成22年度当初予算では、一般会計の減額修正を含め審議した結果、一般会計2,538億8,706万円、特別会計1,582億1,604万円、企業会計784億8,430万円の「総額4,905億8,740万円余」予算案を可決しました。予算以外では、条例99件、人事6件、意見書7件、その他31件でした。

「73万・新熊本市の予算配分」

幸山市長は提案理由の中で、平成22年度予算編成にあたり、「城南・植木町と合併し、1年後の新幹線全線開業や、政令市移行に向け、さらなる飛躍を目指す新熊本市にとって、重要な1年であり、これまで以上の「事業の選択と集中」と、今なすべき課題に対し重点的な財源配分を行った」と基本的な考え方を示しました。

景気・経済の低迷や雇用情勢の悪化から、生活保護費や子ども手当新設など扶助費の増加、さらには市税の減収(▲7.6億円)が想定される中、①新総合計画による「わくわくプロジェクト事業」(199事業・208億円)、②経済対策や雇用確保・促進事業(117事業・43億円)、③合併3町との新市基本計画に基づく事業(65億円)、④政令市移行事業(9事業・2億円)を柱に議論しました。

【主な事業】

☆乳幼児医療費の助成拡大2,500万円、☆少人数学級経費4億3,614万円、☆小学校扇風機の設置経費9,600万円、☆博物館プラネタリウムの整備経費4億2,750万円、☆子ども手当給付の経費、☆児童相談所開設の経費、☆(仮称)こどもセンター整備の経費、☆熊本市優待証交付事業8億1,080万円、☆交通安全施設の整備経費4億5,200万円、☆熊本駅連続立体交差への負担金3億8,770万円、☆新水前寺駅結節整備経費1億300万円、☆熊本駅前「情報交流施設」整備経費23億7,730万円、☆桜の馬場観光交流施設の整備事業10億5,800万円、☆観光案内標識の新設・既設改修(5,810万円)。☆雇用確保事業7億8,038万円(98事業・雇用人員674名)、☆雇用促進事業3億1,522万円、☆金融支援事業1億



熊本市内の桜の馬場観光交流施設の整備事業は進んでいる(3月31日撮影)



3月23日におこなわれた合併記念式典

4,000万円、☆国の経済対策30億6,589万円(道路整備、公営住宅維持補修、公共・保育・老人福祉施設整備など)。

【予算決算委員会】

一般・特別・企業会計の総額4,907億9,335万円の予算審議を行いました。注目すべきは、これまで6常任委員会で分割議論していた予算議案を、全議員で審議する「予算決算委員会」を設置。市長と直接議論・集中審議を行ったところにあります。

3月15・16日の総括質疑では、各会派から15人が登壇する中、市民連合から、佐々木俊和議員、東すみよ議員、田辺正信議員から、①国の予算に対する予算編成の基本的考え方、②バス交通、熊本市優待証交付事業、中心市街地活性化事業と観光政策、シティブランド構築、③教育予算の重要性と学級支援員と学校図書司書の予算削減、④景気・雇用対策、中小企業支援、⑤土木への予算配分など、に対し総括質疑を行いました。

また3月25日の委員会では、冒頭に、村上博議員が、桜の馬場「観光交流施設」に付設が提案されたエレベータと渡り通路設置の予算に対し、減額修正(▲2億591万円)を提出、その後、中松健児議員が、学級支援員・学校図書司書の勤務時間の削減予算の撤回を求め締めくくり総括質疑を行いました。

熊本城と隣接する桜の馬場「エレベータと渡り通路」については、景観上の課題、熊本城・桜の馬場と中心市街地との回遊性や、観光ルートのシミュレーション不足、また予定されているシャトルバスとの整合性などの検討・議論が不十分であるとの考えで、減額修正案を提出しました。結果、私たちの主張が受け入れられ、議会最終日に賛成多数で減額修正を可決しました。

また、学級支援員・学校図書司書は、教育予算の削減のために、増員と引き換えに勤務時間を削減するものであり、私たちは質疑・委員会で勤務時間の現行維持を強く求めました。結果、3カ月間の検証を含め、再度検討するとの教育長答弁を引き出しました。

【人事案件】

議会最終日には、人事案件6件を同意、特に小牧教育長の勇退に伴い、新たに廣塚昌子氏(子ども未来局次長)を教育委員に同意しました。

予算決算委員会 各分科会報告

総務分科会 佐々木 俊和 東 すみよ

■予算編成におけるシーリングについて
歳出抑制の手段として数年来実施されているシーリングの設定は、各局の重要施策の執行にも支障となって影響が及んでいる。予算決算委員会総括質疑での市長答弁で、検討の必要性が述べられたことから、今後改善に向けて取り組むよう要請した。

■職員のメンタルヘルス対策事業について
現在、精神科医や臨床心理士による相談事業が実施されているものの、治療を受ける職員が増加する中で、自ら命を断つケースまで生じている現状を大変憂慮する。現状を重く受け止めた上で、現在実施されている相談体制の拡充に加え、職場内でのメンタル対策にも力を入れるよう要請した。

教育市民分科会 中松 健児 東 美千子

熊本市の独自の施策として、学級支援員や学校図書司書補助員を配置しています。22年度の予算で学校支援員30人を40人に増員する提案がされましたが、勤務時間が8時間から6時間となっており、実質後退したものとされています。また、全小中学校に学校図書司書補助員を配置していますが、臨時採用で、

5時間勤務、継続して5年間となっています。手取り平均月7万円程度です。今回の提案では5時間勤務を4時間にしようというの。学級支援員・図書司書補助員共に学校運営に必要な存在であり、経済的理由による減額は許されないと主張し、その結果早い機会に対応するとの回答。予算案は原案通り可決。

保健福祉分科会 田辺 正信 田尻 将博

■保健福祉分科会と名称を変え、予算決算委員会の保健福祉分野の予算決算と関係議案を審議した。平成22年度当初予算関連議案の主な議案は、「熊本市優待証交付経費」(さくらカード)が合併に伴い7億9,700万円となり、民間バス会社との案分について再考を要望した。■国保と後期高齢者に対する「鍼灸マッ

サージ」の助成金が減額され、個人負担額が増額、年間利用回数も60回から30回へ減額され、この対応について、執行部と分科会が混乱し後日の予算決算委員会で市長が修正案「40回」で決着した。■政令市の準備施設として、児童相談所が4月1日に開設され、その経費を含め関連議案を賛成多数で可決した。

環境水道分科会 村上 博

西部環境工場施設整備に関し、生ごみの資源化や将来的なビジョンの位置付けが不明確で方向性が不確定と指摘、施設規模決定の再考を求めた。また、ダイオキシン類を排出する焼却中心の廃棄物処理は、世界の潮流とは違うため、2カ所の工場を廃止、大幅なコスト削減に成功した横浜市を紹介、本市の焼却中心のごみ

行政の転換を求めた。ビニールハウスかん養対策は、雨水浸透施設の地下水かん養量が多く、効果も高く、今後、植木、城南両町での積極的な事業促進を強く要望。ふれあい収集支援は、申請方式であり、支援制度が十分に活用されるよう、搬出困難な高齢者、障害者世帯への積極的な広報活動を求めた。

経済分科会 上村 恵一 上田 芳裕

「桜の馬場・観光交流施設経費」に関わって、執行部提案の「エレベータ・渡り通路」について現地視察と議論を行い、中心市街地活性化特別委員会を含め、執行部の提案・説明不足が指摘される中、桜の馬場を核とした「熊本城の回遊性」・「観光ルートや駐車場との導線」・「渡り通路の利便性」・「中心市街地

との回遊性」などといった観光客をどう誘導し、おもてなししていくかのシミュレーションについて質疑がなされました。また、新幹線開業を控えた熊本城を中心とした観光事業、企業誘致、さらには植木・城南合併による農業政策の充実、特に担い手養成に向けた取り組み強化が求められました。

都市整備分科会 家入 安弘

平成22年度一般会計予算中、都市整備分科会分団分について①花畑地区開発の中の市民ホール検討経費については、中核施設と目された民間劇場の建設計画が中止されることになったと聞き及んでいる。計画の根幹部分を変更される事態であり、再開発事業そのものは是非も含め計画の再検討を願いたいと要望。

②自転車利用環境整備基本計画策定経費に関して、現在は市民生活局、都市建設局で個別に検討されている自転車の利活用に関する計画について、今後は駐輪対策、自動二輪車、電動自転車についても検討してほしい。③桜の馬場観光交流施設敷地内の道路整備等は、都市建設局と経済振興局で協議と連携を要望。

採択された意見書

- 地域主権の確立に関する意見書(市民連合が提出した意見書)
- 核兵器廃絶に向けた取り組み強化を求める意見書
- 若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書
- 介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める意見書

- さらなる総合経済対策の策定を求める意見書
- 政治資金規正法の制裁強化を求める意見書
- 国として直接地方の声を聞く仕組みを保障することを求める意見書

